

児童発達支援

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	児童デイサービス ドリーム前田		公表日	令和 8 年 3 月 1 日		
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		当日の利用人数やお子さんの発達段階に応じて、活動内容やお部屋を分けてスペースの確保をするなど柔軟に対応して療育している。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		当日の利用人数やお子さんの発達段階、年齢に応じて職員の人数配置を決めている。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		視覚的教材を使用し、お子さんがわかりやすいよう環境設定をしている。また、階段の床には滑り止め、手すりを設置し、全ての部屋にドアロックも設置し、安全に過ごせるように配慮している。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		室内清掃、玩具、椅子、机などの消毒を行っている。室内の定期的な換気を行い、各部屋に空気清浄機を設置し、快適に過ごすことができるようにしている。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		集中して取り組んだり、クールダウンが必要な場合にも使用し環境を整えている。	
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		職員間で毎日申し送りや振り返りを行っている。また、支援会議を設け、お子さんの対応について共有し、業務改善に繋げている。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		集計結果を踏まえ、保護者からの要望に沿えるよう、業務改善を行っている。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		毎日の申し送りや振り返り、ミーティングや支援会議等で、職員間で意見を出し合い、業務の改善を図っている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○		今後検討していく。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		社内研修を行ったり外部の研修に参加をし、研修と実践の中で職員の資質の向上を図っている。	
適切	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		ホームページにて支援プログラムの公表をしている。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○		アセスメントシートを使用し発達段階を見極め、保護者の要望等の聞き取りを行った上で支援計画の作成を行っている。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		職員の共通理解の下、必要な支援について話し合いを行い、個別支援計画を作成している。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		職員間で共有し、支援計画に沿った療育内容を検討し、統一した関わりができるように努めている。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		アセスメントシートや個人記録を作成し、お子さんの状況、行動について確認を行っている。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		ガイドラインに沿った支援項目を設定している。保護者の意向を聞き取り、保育園や幼稚園、関係機関との連携を行った上で、お子さんに必要な支援内容を設定している。	

な 支 援 の 提 供	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○	児発管が活動プログラムを立案し、担当職員がプログラムに沿った活動内容を考えている。事前に児発管へ相談したり、当日の打ち合わせで職員間で共有し、療育を行っている。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○	当日利用されるお子さんと発達段階にあわせて活動プログラムを考えている。また、季節の行事も取り入れ、様々な経験へと繋がるよう工夫している。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○	集団活動と個別活動を組み合わせる療育を行い、支援計画にも反映させている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○	支援開始前には打ち合わせを行い、活動内容や療育の流れの確認、役割分担について職員間で共有し支援を行っている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○	支援終了後には振り返りを行い、療育内容や関わり方などを共有している。対応方法について検討し、次の支援に活かせるようにしている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○	お子さんの様子や、目標に対する評価等を記録に残し、支援の検証・改善に繋げている。また、保護者からの連絡事項ややり取りなども残すようにしている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○	3か月～半年に1度、または必要に応じて支援計画の作成の見直しを行っている。	
関 係 機 関 や 保 護 者 と の 連 携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○	児発管や療育担当職員が参加している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○	各機関と情報共有を行っており、連携した支援体制を整えている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○	お子さんのライフステージの切り替えの際には、移行先の保育園や幼稚園、小学校との情報共有を保護者の意向をお聞きした上でやっている。また、サポートファイルを活用して情報共有を行っている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○	電話や訪問等でやり取りを行っている。また、サポートファイルで情報共有を行っている。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組を行っているか。			
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。			
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。			
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	○	児童発達支援センターと定期的に情報共有を行ったり、機関支援の助言を受け、療育に活かしている。また、児童発達支援センター主催の研修にも参加している。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	○		地域行事に積極的に参加したり、地域のお子さんと活動できる機会を検討していく。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○	保護者の方とアプリや、面談等でお子さんの様子等の情報共有を図っている。また、現在の課題を共有し、統一した関わりが持てるよう心がけている。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○	保護者の方の困り感や育児負担の軽減に繋がるように必要に応じて助言を行っている。また、茶話会や研修の開催、ブログ、ドリーム通信によって情報提供を行っている。		

保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		契約時に説明し、変更点があった場合には保護者へ周知している。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の視点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		個別支援計画を作成する際には、必ず保護者の方の要望や意向を聞き取り作成している。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○		個別支援計画を作成後、保護者の方と面談や電話にて支援内容の説明を行い、同意を得ている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		保護者の方の思いに寄り添い必要に応じて助言をしている。また、定期的に面談を行い相談等に応じている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	○		茶話会を数回実施し、多くの保護者の方に参加していただけるよう配慮し、交流する機会を設けている。また、就学前相談も教育相談員を招いて実施している。	
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		保護者の方から申し入れがあった際には思いを汲み取り、迅速に対応できるように努めている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	○		ドリーム通信を発行したり、ブログ、インスタグラム等で日々の療育内容を発信している。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		個人情報の文書などの取り扱いには十分に注意している。	
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		お子さんや保護者の方の気持ちに寄り添い、共感しながら支援を行っている。	
44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	○		町内会の活動へ参加、地域の方をお招きし緑日の実施を行った。		
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		各マニュアルを作成し、職員に周知している。月に1度避難訓練を実施し、職員間で振り返り、見直しや整備を行っている。保護者にはドリーム通信やブログ等を通じて周知している。	
	46	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		業務継続計画を策定し、月に一度様々な災害を想定し避難訓練を行っている。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	○		契約時には必ず成育歴を聞き取り、配慮すべき点や対応方法について確認している。また、その後発生したものに関しては報告してもらい、職員に周知、事業所内に掲示して確認できるようにしている。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		契約時にアレルギーの有無の聞き取り、事業所内で周知・提示している。契約後に発症したアレルギーに関しては、都度報告をしてもらっている。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		安全計画を作成し、職員に周知している。計画に基づき点検や研修を行い、安全管理に務めている。	
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		安全計画を作成し、ホームページにて公表している。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		ヒヤリハット事例を事業所内で共有し、同じ事案が起きないように検証し、再発防止に務めている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		虐待防止委員会を設置し、研修や虐待防止通信を発行している。虐待防止チェックリストで職員の関わりの困り感を把握するとともに関わり方の確認を行っている。	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○		支援計画にてやむを得ない身体拘束について記載し、保護者の方に説明を行い同意を得ている。また、拘束しない対応方法を常に検討している。		

放課後等デイサービス

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	児童デイサービス ドリーム前田		公表日	令和8年3月1日		
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		当日の利用人数やお子さんの発達段階に応じて、活動内容やお部屋を分けてスペースの確保をするなど柔軟に対応して療育している。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		当日の利用人数やお子さんの発達段階、年齢に応じて職員の人数配置を決めている。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		視覚的教材を使用し、お子さんがわかりやすいよう環境設定をしている。また、階段の床には滑り止め、手すりを設置し、全ての部屋にドアロックも設置し、安全に過ごせるように配慮している。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		室内清掃、玩具、椅子、机などの消毒を行っている。室内の定期的な換気を行い、各部屋に空気清浄機を設置し、快適に過ごすことができるようにしている。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		集中して取り組んだり、クールダウンが必要な場合にも使用し環境を整えている。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		職員間で毎日申し送りや振り返りを行っている。また、支援会議を設け、お子さんの対応について共有し、業務改善に繋げている。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		集計結果を踏まえ、保護者からの要望に沿えるよう、業務改善を行っている。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		毎日の申し送りや振り返り、ミーティングや支援会議等で、職員間で意見を出し合い、業務の改善を図っている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○		今後検討していく。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		社内研修を行ったり外部の研修に参加をし、研修と実践の中で職員の資質の向上を図っている。	
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		ホームページにて支援プログラムの公表をしている。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	○		アセスメントシートを使用し発達段階を見極め、保護者の要望等の聞き取りを行った上で支援計画の作成を行っている。	
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		職員の共通理解の下、必要な支援について話し合いを行い、個別支援計画を作成している。	
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		職員間で共有し、支援計画に沿った療育内容を検討し、統一した関わりができるように努めている。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		アセスメントシートや個人記録を作成し、お子さんの状況、行動について確認を行っている。	
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		ガイドラインに沿った支援項目を設定している。保護者の意向を聞き取り、小学校や関係機関との連携を行った上で、お子さんに必要な支援内容を設定している。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		担当職員が活動プログラムを作成し、事前に児発管へ相談したり、当日の打ち合わせで職員間で共有し、療育を行っている。	

適切な支援の提供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○	様々な経験ができるようプログラムを工夫している。長期休み中には外出行事やお買い物体験など特別感のある活動を設定している。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	○	集団活動と個別活動を組み合わせることで療育を行い、支援計画にも反映させている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○	支援開始前には打ち合わせを行い、活動内容や療育の流れの確認、役割分担について職員間で共有し支援を行っている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○	支援終了後には振り返りを行い、療育内容や関わり方などを共有している。対応方法について検討し、次の支援に活かせるようにしている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○	お子さんの様子や、目標に対する評価等を記録に残し、支援の検証・改善に繋げている。また、保護者からの連絡事項ややり取りなども残すようにしている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○	3か月～半年に1度、または必要に応じて支援計画の作成の見直しを行っている。	
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	○	4つの基本活動(自立支援と日常生活の充実のための活動、創作活動、地域交流の機会の提供、余暇の提供)を組み合わせ、活動計画を立て支援を行っている。	
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	○	選択式の活動を設定し、自己決定をする機会を設けている。子供のやる気を引き出したり、自分で考える力、自己表出する力もつこう療育を行っている。	
	関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○	児発管や療育担当職員が参加している。
27		地域の保健、医療(主治医や協力医療機関等)、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○	各機関と情報共有を行っており、連携した支援体制を整えている。	
28		学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っているか。	○	送迎時や電話等で情報の共有を行っている。また、学校からのおたより等で送迎の方法などを確認することができている。	
29		就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	○	電話や訪問等でやり取りを行っている。また、サポートファイルで情報共有を行っている。	
30		学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	○		現在対象の児童はいないが、対象児童がいる場合は行っていきたい。
31		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	○	児童発達支援センターと定期的に情報共有を行ったり、機関支援の助言を受け、療育に活かしている。また、児童発達支援センター主催の研修にも参加している。	
32		放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	○	長期休み期間中に児童会館へ交流を行っている。今後も児童会館や地域のお子さんと活動する機会を設けていく。	
33		(自立支援)協議会等へ積極的に参加しているか。	○	自立支援協議会の会議に参加している。	
34		日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○	保護者の方とアプリや、面談等でお子さんの様子等の情報共有を図っている。また、現在の課題を共有し、統一した関わりが持てるよう心がけている。	
35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○	保護者の方の困り感や育児負担の軽減に繋がるように必要に応じて助言を行っている。また、茶話会や研修の開催、ブログ、ドリーム通信によって情報提供を行っている。		
36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○	契約時に説明し、変更点があった場合には保護者へ周知している。		

保護者への説明等	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点も踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		個別支援計画を作成する際には、必ず保護者の方の要望や意向を聞き取り作成している。	
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	○		個別支援計画を作成後、保護者の方と面談や電話にて支援内容の説明を行い、同意を得ている。	
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		保護者の方の思いに寄り添い必要に応じて助言をしている。また、定期的に面談を行い相談等に応じている。	
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機軸を設ける等の支援をしているか。	○		茶話会を数回実施し、多くの方に参加していただけるよう配慮し、交流する機会を設けている。イベント等できょうだいの方にも参加をしてもらった。	
	41	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		保護者の方から申し入れがあった際には思いを汲み取り、迅速に対応できるように努めている。	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	○		ドリーム通信を発行したり、ブログ、インスタグラム等で日々の療育内容を発信している。	
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		個人情報の文書などの取扱いには十分に注意している。	
	44	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		お子さんや保護者の方の気持ちに寄り添い、共感しながら支援を行っている。	
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	○		町内会の活動へ参加、また活動の中で地域の方をお招きし緑日の実施を行った。	
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		各マニュアルを作成し、職員に周知している。月に1度避難訓練を実施し、職員間で振り返り、見直しや整備を行っている。保護者にはドリーム通信やブログ等を通じて周知している。	
	47	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		業務継続計画を策定し、月に一度様々な災害を想定し避難訓練を行っている。	
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	○		契約時には必ず成育歴を聞き取り、配慮すべき点や対応方法について確認している。また、その後に発生したものに関しては報告してもらい、職員に周知、事業所内に掲示して確認できるようにしている。	
	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		契約時にアレルギーの有無の聞き取り、事業所内で周知・提示している。契約後に発症したアレルギーに関しては、都度報告をしてもらっている。	
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		安全計画を作成し、療育の安全管理、訓練内容や発生時の対応などを明記し、安全管理がされた中で療育を行っている。	
	51	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		安全計画を作成し、ホームページにて公表している。	
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討しているか。	○		ヒヤリハット事例を事業所内で共有し、同じ事案が起きないように検証し、再発防止に務めている。	
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		虐待防止委員会を設置し、研修や虐待防止通信を発行している。虐待防止チェックリストで職員の関わり方の困り感を把握するとともに関わり方の確認を行っている。	
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	○		支援計画にてやむを得ない身体拘束について記載し、保護者の方に説明を行い同意を得ている。また、拘束しない対応方法を常に検討している。	